



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

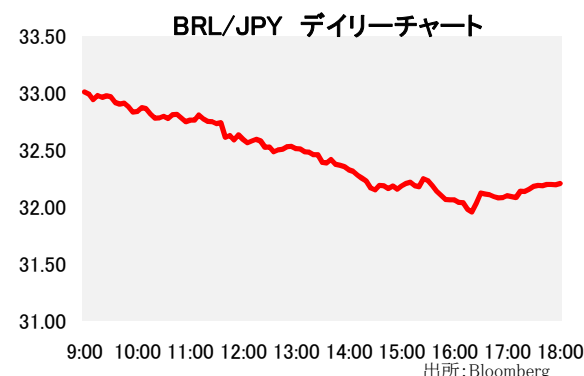
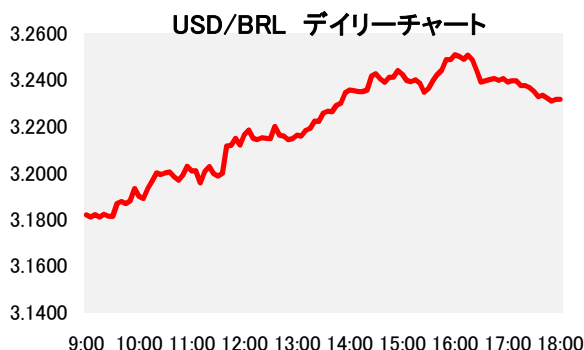
1. マーケット・レート

			10月26日	10月27日	10月28日	10月31日	11月1日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.1400	3.1660	3.2000	3.1930	3.2310	+0.0380
	BRL/JPY	Spot	33.28	33.24	32.72	32.85	32.21	-0.64
	EUR/USD	Spot	1.0905	1.0898	1.0984	1.0976	1.1053	+0.0077
	USD/JPY	Spot	104.50	105.25	104.74	104.88	104.09	-0.79
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	13.303	13.280	13.257	13.228	13.232	+0.004
	Future	1Year(p.a.)	12.477	12.444	12.468	12.393	12.434	+0.042
	On-shore	6MTH(p.a.)	1.950	2.097	2.041	2.033	1.939	-0.094
	USD	1Year(p.a.)	2.081	2.222	2.222	2.222	2.131	-0.091
株式	Bovespa指数		63826	64250	64308	64925	63326	-1,598
CDS	CDS Brazil 5y		270.00	275.80	277.00	273.50	281.92	+8.42
商品	CRB指数		188.720	190.047	189.210	186.276	185.811	-0.47

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FGV CPI IPC-S	0.30%	0.34%	0.24%
鉱工業生産(前年比)	-5.1%	-4.8%	-5.0%
マーケット・ブラジルPMI製造業	--	46.3	46.0
CNI設備稼働率(季調済)	--	76.9%	77.2%
貿易収支(月次)	\$2700m	\$2346m	\$3803m
自動車販売台数(伯自販連)	--	159049	159957
建設支出(前月比)	0.5%	-0.4%	-0.5%
ISM製造業景況指数	51.7	51.9	51.5



3. 要人コメント

ブラジル中央銀行	資金の本国送還で100億レアルの資金流入があった
----------	--------------------------

4. トピックス

- 本日のレアルは3.1830で寄り付き、直後に日中高値3.1790をつけた。米国大統領選挙をめぐる不透明感を背景にリスクオフムードとなると、新興国通貨は軒並み売られる展開。伯レバトリ法が昨日期日を迎えたことで資金流入が鈍るとの見方も相俟って、レアルは安値3.2540までじり安の展開となった。結局3.2310でクローズ。
- 米メディアの世論調査で共和党候補トランプ氏への支持が民主党候補クリントン氏の支持を上回ったことを受け、本日はリスク資産の売りが目立った。株式、商品価格、新興国通貨が軒並み下落する中、ボベスパ指数は前日比約2.5%下落。レアルも1ヶ月ぶりの水準まで下落した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお問い合わせ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。